

# 四半期報告書の訂正報告書

日本郵船株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(E04235)

---

# 四半期報告書の訂正報告書

---

本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年10月24日に提出したデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

日本郵船株式会社

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月24日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原 耕治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 東京(03)3284局6050番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 湯川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 東京(03)3284局6050番

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 湯川 毅

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店  
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)  
日本郵船株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区牛島町6番1号)  
日本郵船株式会社関西支店  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年8月12日付をもって提出いたしました第122期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_罫で表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	679,600
売上原価	558,177
売上総利益	121,422
販売費及び一般管理費	※1 63,264
営業利益	58,158
営業外収益	
受取利息	2,516
受取配当金	3,681
為替差益	2,344
持分法による投資利益	4,656
その他	1,435
営業外収益合計	14,634
営業外費用	
支払利息	7,133
その他	548
営業外費用合計	7,682
経常利益	65,110
特別利益	
固定資産売却益	4,525
その他	1,142
特別利益合計	5,668
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	797
その他	442
特別損失合計	1,283
税金等調整前四半期純利益	69,494
法人税等	※2 23,791
少数株主利益	1,343
四半期純利益	44,359

(注) <略>

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	679,600
売上原価	558,177
売上総利益	121,422
販売費及び一般管理費	※1 63,264
営業利益	58,158
営業外収益	
受取利息	1,914
受取配当金	3,681
為替差益	2,344
持分法による投資利益	4,656
その他	1,435
営業外収益合計	14,032
営業外費用	
支払利息	6,531
その他	548
営業外費用合計	7,080
経常利益	65,110
特別利益	
固定資産売却益	4,525
その他	1,142
特別利益合計	5,668
特別損失	
固定資産売却損	44
固定資産除却損	797
その他	442
特別損失合計	1,283
税金等調整前四半期純利益	69,494
法人税等	※2 23,791
少数株主利益	1,343
四半期純利益	44,359

(注) <略>

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	69,494
減価償却費	24,268
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3,684
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△137
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	157
持分法による投資損益(△は益)	△4,656
受取利息及び受取配当金	△6,197
支払利息	7,133
為替差損益(△は益)	810
売上債権の増減額(△は増加)	△2,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,075
仕入債務の増減額(△は減少)	7,614
その他	△5,513
小計	77,264
利息及び配当金の受取額	6,726
利息の支払額	△7,410
法人税等の支払額	△54,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△34
有価証券の売却による収入	478
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,065
投資有価証券の取得による支出	△3,567
投資有価証券の売却による収入	312
貸付けによる支出	△1,968
貸付金の回収による収入	865
その他	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,036
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	45,000
長期借入れによる収入	31,476
長期借入金の返済による支出	△23,414
自己株式の取得による支出	△72
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△14,736
少数株主への配当金の支払額	△415
その他	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,442
現金及び現金同等物の期首残高	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 123,889

(注) &lt;略&gt;

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	69,494
減価償却費	24,268
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△3,684
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△137
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	157
持分法による投資損益(△は益)	△4,656
受取利息及び受取配当金	△5,595
支払利息	6,531
為替差損益(△は益)	810
売上債権の増減額(△は増加)	△2,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,075
仕入債務の増減額(△は減少)	7,614
その他	△5,513
小計	77,264
利息及び配当金の受取額	6,124
利息の支払額	△6,808
法人税等の支払額	△54,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△34
有価証券の売却による収入	478
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116,286
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,065
投資有価証券の取得による支出	△3,567
投資有価証券の売却による収入	312
貸付けによる支出	△1,968
貸付金の回収による収入	865
その他	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,036
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	45,000
長期借入れによる収入	31,476
長期借入金の返済による支出	△23,414
自己株式の取得による支出	△72
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△14,736
少数株主への配当金の支払額	△415
その他	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,442
現金及び現金同等物の期首残高	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,469
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 123,889

(注) &lt;略&gt;



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月24日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮原 耕治
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役 五十嵐 誠
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市西区牛島町6番1号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮原耕治及び当社最高財務責任者五十嵐誠は、当社の第122期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。